

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年11月28日
【中間会計期間】	第56期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
【会社名】	株式会社 ゴトー
【英訳名】	GOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後 藤 行 宏
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市緑ヶ丘10番地の1
【電話番号】	055(923)5100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 土 橋 文 彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市緑ヶ丘10番地の1
【電話番号】	055(923)5100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 土 橋 文 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	7,599,487	7,430,476	7,054,367	15,677,294	14,972,615
経常利益 (千円)	303,910	155,334	269,681	654,129	376,756
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	130,057	18,935	65,419	11,355	104,909
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,546,671	2,546,671	2,546,671	2,546,671	2,546,671
発行済株式総数 (株)	9,207,753	9,207,753	9,207,753	9,207,753	9,207,753
純資産額 (千円)	10,434,223	10,327,880	10,343,408	10,529,112	10,341,264
総資産額 (千円)	15,317,406	14,549,013	13,831,425	15,591,077	14,182,699
1株当たり純資産額 (円)	1,133.24	1,121.69	1,123.37	1,143.54	1,123.14
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失() (円)	14.12	2.05	7.10	1.23	11.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				7.5	7.5
自己資本比率 (%)	68.1	71.0	74.8	67.5	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,338	4,656	622,505	639,130	114,598
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,462	215,331	65,688	60,915	185,675
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,645,533	604,736	568,334	1,553,181	722,784
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,217,242	1,995,040	2,145,761	2,819,764	2,025,902
従業員数 (名)	203	197	193	199	188
[外、平均臨時雇用者数]	[612]	[627]	[614]	[613]	[604]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期、第55期及び第56期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第54期中間会計期間及び第55期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間における、当社グループ（当社及びその他の関係会社）が営む事業の内容についての変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	193 (614)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 労働組合の状況

名称 ゴトーユニオン

上部団体 UIゼンセン同盟

結成年月日 平成16年10月13日

組合員数 566名(平成20年8月31日現在)

労使関係 労使関係は円満に推移しており、特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰に起因するガソリンをはじめ様々な商品価格の上昇や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安などから、景気の減速感が広がる様相となっておりまいりました。

このような状況のもと、当社では収益向上を図るため経営の効率化や財務体質の強化を推し進め、また経営理念に基づき、心豊かな生活提案を実現する商品やサービスを追求し、売場の改善と品揃えの強化、取扱商品の見直し、店舗の快適性向上に注力してまいりました。

(TSUTAYA事業)

会員向けのオンライン販促の強化によりレンタルは前年と同水準で推移しましたが、CD・DVD販売店舗の見直しにより取扱店舗を減少させたことと、ゲームツタヤでの新品ゲームのタイトル不足と、前年に大きく伸ばしたゲーム機本体が今期は反動で低調なため、売上高は3,586百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(BOOK OFF事業)

前事業年度と同様に、販売・品揃えを強化したCD・DVDソフトの販売が増加したことに加え、1店舗を出店したことにより、売上高は1,698百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(ゲーム事業)

新作ゲームソフトのタイトル不足と、前年に大きく伸ばしたゲーム機本体が今期は反動で低調に推移したことにより、新品、リユースともに前年を下回り、売上高は1,233百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

(ファッションその他事業)

前事業年度に5店舗閉店した影響もあり、売上高は535百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

これらの結果、当中間会計期間におきまして、売上高は7,054百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益141百万円（前年同期比636.2%増）、経常利益につきましては、賃貸不動産物件が減少したことにより不動産賃貸収入等が減少したこともあり269百万円（前年同期比73.6%増）、中間純利益に関しましては、収益力の低下等の影響による減損損失83百万円を含む特別損失95百万円が発生したことにより65百万円（前年同期は18百万円の純損失）となりました。店舗数につきましては、前事業年度末より1店舗出店し1店舗退店して57店舗（前事業年度末57店舗）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが622百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが65百万円それぞれ資金増となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが568百万円の資金減となりました。結果、前事業年度末に比べまして119百万円の資金が増加し、当中間会計期間末の資金残高は2,145百万円となりました。それぞれの詳細は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は622百万円（前年同期比627百万円増）となりました。これは主に税引前中間純利益175百万円、非資金費用の減価償却費136百万円の計上、たな卸資産の減少124百万円、仕入債務の減少55百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は65百万円（前年同期比281百万円増）となりました。これは主に敷金保証金の返還による収入113百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は568百万円（前年同期比36百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純減額246百万円、長期借入金の返済による支出232百万円あったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当中間会計期間における仕入実績及び販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 仕入実績

事業部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
TSUTAYA事業	2,120,418	7.8
BOOK OFF事業	522,062	4.6
ゲーム事業	904,170	14.5
ファッションその他事業	293,715	18.1
合計	3,840,367	8.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 BOOK OFF事業の仕入高には、事業譲受により受け入れた商品9,417千円が含まれております。

(2) 販売実績

事業部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
TSUTAYA事業	3,586,488	3.5
BOOK OFF事業	1,698,302	1.8
ゲーム事業	1,233,587	10.3
ファッションその他事業	535,988	20.0
合計	7,054,367	5.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		増加予定 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額 合計		着手	完了	
ツタヤ分倍河原店 (東京都府中市)	T S U T A Y A 事業	店舗 新設	43,752	-	自己資金	平成21年 1月	平成21年 3月	652.20

また、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,634,000
計	24,634,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,207,753	9,207,753	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,207,753	9,207,753		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日		9,207,753		2,546,671		2,705,505

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ゴトー エンタープライズ	静岡県沼津市小諏訪459番地	3,481	37.8
後藤行宏	静岡県沼津市	1,058	11.4
後藤菊枝	静岡県沼津市	672	7.3
有限会社ジーティー企画	静岡県沼津市小諏訪195番地の6	520	5.6
後藤全弘	静岡県沼津市	427	4.6
ゴトー共栄会	静岡県沼津市緑ヶ丘10番地の1	368	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番地の1	231	2.5
日本ジャンボ株式会社	神奈川県足柄下郡湯河原町土肥4丁目3番地の2	188	2.0
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	173	1.8
株式会社静岡中央銀行	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	100	1.0
計		7,221	78.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式9,206,700	92,067	同上
単元未満株式	普通株式 753		同上
発行済株式総数	9,207,753		
総株主の議決権		92,067	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権の数30個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゴトー	静岡県沼津市緑ヶ丘 10番地の1	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	445	380	377	377	370	355
最低(円)	320	360	335	316	320	335

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,264,979		2,283,663		2,164,764	
2 売掛金		86,595		78,095		78,923	
3 たな卸資産		1,705,530		1,597,396		1,712,397	
4 その他	3	482,802		454,808		503,822	
5 貸倒引当金		6,285		3,889		4,171	
流動資産合計		4,533,622	31.2	4,410,074	31.9	4,455,736	31.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,701,411		1,570,706		1,666,759	
(2) 土地	2	3,603,319		3,540,849		3,582,799	
(3) その他		404,501	5,709,232	327,963	5,439,520	371,413	5,620,973
2 無形固定資産		57,178		46,584		44,205	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,206,444		1,037,883		1,068,402	
(2) 差入敷金保証金		1,821,780		1,775,622		1,804,394	
(3) 建設協力金	3	940,612		804,390		866,032	
(4) その他		423,055		453,832		460,002	
(5) 貸倒引当金		142,911	4,248,980	136,481	3,935,246	137,048	4,061,783
固定資産合計		10,015,390	68.8	9,421,351	68.1	9,726,962	68.6
資産合計		14,549,013	100.0	13,831,425	100.0	14,182,699	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		423,057		337,226		394,792	
2 短期借入金	2	1,056,282		800,685		1,094,119	
3 賞与引当金		121,000		120,000		119,000	
4 その他	2	816,884		756,258		563,353	
流動負債合計		2,417,224	16.6	2,014,170	14.6	2,171,265	15.3
固定負債							
1 社債	2	500,000		460,000		480,000	
2 長期借入金	2	758,646		434,880		623,040	
3 退職給付引当金		71,155		84,454		76,889	
4 役員退職慰労引当金		117,575		128,360		122,970	
5 その他		356,531		366,151		367,269	
固定負債合計		1,803,908	12.4	1,473,845	10.6	1,670,169	11.8
負債合計		4,221,132	29.0	3,488,016	25.2	3,841,435	27.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	2,546,671	17.5	2,546,671	18.4	2,546,671	18.0
2	資本剰余金						
	資本準備金	2,705,505		2,705,505		2,705,505	
	資本剰余金合計	2,705,505	18.6	2,705,505	19.6	2,705,505	19.0
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	138,061		138,061		138,061	
	(2) その他利益剰余金						
	圧縮積立金	3,254		2,925		2,925	
	特別償却準備金	305					
	別途積立金	3,460,000		3,460,000		3,460,000	
	繰越利益剰余金	1,294,983		1,415,827		1,419,462	
	利益剰余金合計	4,896,605	33.7	5,016,814	36.3	5,020,450	35.4
4	自己株式	317	0.0	317	0.0	317	0.0
	株主資本合計	10,148,465	69.8	10,268,674	74.3	10,272,310	72.4
評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	179,415		74,734		68,953	
	評価・換算差額等 合計	179,415	1.2	74,734	0.5	68,953	0.5
	純資産合計	10,327,880	71.0	10,343,408	74.8	10,341,264	72.9
	負債純資産合計	14,549,013	100.0	13,831,425	100.0	14,182,699	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		7,430,476	100.0	7,054,367	100.0	14,972,615	100.0			
売上原価		4,303,371	57.9	3,955,368	56.1	8,630,100	57.6			
売上総利益		3,127,104	42.1	3,098,998	43.9	6,342,514	42.4			
販売費及び一般管理費		3,107,894	41.8	2,957,570	41.9	6,220,272	41.6			
営業利益		19,209	0.3	141,427	2.0	122,241	0.8			
営業外収益	2	477,087	6.4	435,563	6.2	919,405	6.1			
営業外費用	3	340,962	4.6	307,309	4.4	664,890	4.4			
経常利益		155,334	2.1	269,681	3.8	376,756	2.5			
特別利益		6,709	0.1	1,347	0.1	38,868	0.3			
特別損失	4.5	96,733	1.3	95,956	1.4	158,510	1.1			
税引前中間(当期) 純利益		65,311	0.9	175,071	2.5	257,113	1.7			
法人税、住民税 及び事業税		88,000		95,522		127,500				
法人税等調整額		3,753	84,246	1.2	14,129	109,651	1.6	24,704	152,204	1.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		18,935	0.3	65,419	0.9	104,909	0.7			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成19年8月31日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	138,061	3,254	305	3,460,000	1,382,974	4,984,596	317	10,236,456	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					69,055	69,055		69,055	
中間純損失					18,935	18,935		18,935	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)					87,991	87,991		87,991	
平成19年8月31日残高(千円)	138,061	3,254	305	3,460,000	1,294,983	4,896,605	317	10,148,465	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	292,656	292,656	10,529,112
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			69,055
中間純損失			18,935
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	113,240	113,240	113,240
中間会計期間中の変動額合計(千円)	113,240	113,240	201,231
平成19年8月31日残高(千円)	179,415	179,415	10,327,880

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成20年8月31日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	138,061	2,925	3,460,000	1,419,462	5,020,450	317	10,272,310
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				69,055	69,055		69,055
中間純利益				65,419	65,419		65,419
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				3,635	3,635		3,635
平成20年8月31日残高(千円)	138,061	2,925	3,460,000	1,415,827	5,016,814	317	10,268,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	68,953	68,953	10,341,264
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			69,055
中間純利益			65,419
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	5,780	5,780	5,780
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,780	5,780	2,144
平成20年8月31日残高(千円)	74,734	74,734	10,343,408

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)			
平成20年2月29日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計			
		圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	138,061	3,254	305	3,460,000	1,382,974	4,984,596	317	10,236,456	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					69,055	69,055		69,055	
圧縮積立金の取崩		328			328				
特別償却準備金の取崩			305		305				
当期純利益					104,909	104,909		104,909	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)		328	305		36,488	35,854		35,854	
平成20年2月29日残高(千円)	138,061	2,925		3,460,000	1,419,462	5,020,450	317	10,272,310	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	292,656	292,656	10,529,112
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			69,055
圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			104,909
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	223,702	223,702	223,702
事業年度中の変動額合計 (千円)	223,702	223,702	187,848
平成20年2月29日残高(千円)	68,953	68,953	10,341,264

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		65,311	175,071	257,113
減価償却費		152,836	136,409	326,266
減損損失		87,562	83,706	124,687
貸倒引当金の増減額(減少:)		6,709	849	14,686
賞与引当金の増減額(減少:)		56,000	1,000	54,000
退職給付引当金の増減額(減少:)		5,921	7,564	11,655
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		5,395	5,390	10,790
受取利息及び受取配当金		22,114	14,759	34,307
支払利息		26,015	16,066	49,219
社債利息		3,263	2,997	6,350
投資有価証券売却益			547	24,181
有形固定資産除却損		9,171	10,134	33,823
売上債権の増減額(増加:)		598	828	7,072
たな卸資産の増減額(増加:)		89,194	124,418	82,328
仕入債務の増減額(減少:)		294,449	55,311	324,734
未払消費税等の増減額(減少:)		436	11,196	6,159
その他		57,516	76,668	14,669
小計		233,879	579,984	573,907
利息及び配当金の受取額		20,416	13,569	28,896
利息の支払額		19,876	18,672	55,915
法人税等の支払額又は還付額(支払:)		239,076	47,623	432,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,656	622,505	114,598

		前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		50,000		50,000
定期預金の払戻による収入		130,000		260,000
営業譲受による支出			23,038	
有形固定資産の取得による支出		368,616	32,280	487,753
有形固定資産の除却に係る支出		9,171	4,160	27,823
投資有価証券の取得による支出		53,342	8,033	174,795
投資有価証券の売却・償還による収入		55,665	41,277	124,393
敷金保証金の差入による支出		2,868	17,935	30,679
敷金保証金の返還による収入		91,251	113,957	228,004
その他		8,248	4,099	27,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		215,331	65,688	185,675
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少:)		749,970	246,903	697,507
長期借入れによる収入		600,000		700,000
長期借入金の返済による支出		365,953	232,665	616,186
社債の償還による支出		20,000	20,000	40,000
配当金の支払額		68,813	68,766	69,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		604,736	568,334	722,784
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		824,724	119,858	793,861
現金及び現金同等物の期首残高		2,819,764	2,025,902	2,819,764
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,995,040	2,145,761	2,025,902

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定してお ります。) 時価のないもの ……移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品……個別法によ る原価法 販売用映像ソフト・音 声ソフト・新刊本 ……売価還元法による 原価法 テレビゲーム用品・中 古書籍等 ……移動平均法による 原価法(但し、フラン チャイズ契約店舗のテ レビゲーム用品(中古 を除く)は売価還元法 による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品……同左</p> <p>販売用映像ソフト・音 声ソフト・新刊本 ……同左 テレビゲーム用品・中 古書籍等 ……同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定してありま す。) 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品……同左</p> <p>販売用映像ソフト・音 声ソフト・新刊本 ……同左 テレビゲーム用品・中 古書籍等 ……同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法(但し、平成10 年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設 備を除く)については、 定額法) なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 3年～38年 構築物 5年～20年 工具、器具及び備品 3年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法(但し、平成 10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属 設備を除く)について は定額法) なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 3年～38年 構築物 5年～20年 工具、器具及び備品 3年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法(但し、平成 10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属 設備を除く)について は定額法) なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 3年～38年 構築物 5年～20年 工具、器具及び備品 3年～8年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。またのれんについては5年にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また平成19年2月28日以前に発生したのれんについては5年にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。またのれんについては5年にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> <p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当事業年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当事業年度において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(賞与引当金) 当社は社員賃金規程の改訂により、支給対象期間を次のとおり変更しております。</p> <p>夏季賞与 変更前 12月 1日～ 5月31日 変更後 9月 1日～ 2月末日</p> <p>冬季賞与 変更前 6月 1日～ 11月30日 変更後 3月 1日～ 8月31日</p> <p>この変更に伴い賞与引当金繰入額が60,500千円、法定福利費が6,728千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が67,228千円減少しております。</p>		<p>(賞与引当金) 当社は社員賃金規程の改訂により、支給対象期間を次のとおり変更しております。</p> <p>夏季賞与 変更前 12月 1日～ 5月31日 変更後 9月 1日～ 2月末日</p> <p>冬季賞与 変更前 6月 1日～ 11月30日 変更後 3月 1日～ 8月31日</p> <p>この変更に伴い賞与引当金繰入額が59,500千円、法定福利費が6,722千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が66,222千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 8月31日)	前事業年度末 (平成20年 2月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,618,569千円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 563,726千円 土地 2,723,316千円 投資有価証券 247,690千円</p> <p>計 3,534,733千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 642,757千円 長期借入金 402,986千円</p> <p>計 1,045,743千円 上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額240,000千円に担保を供しております。</p> <p>3 貸付金相当額 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 14,804千円 建設協力金 162,930千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,514,659千円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 527,405千円 土地 2,669,093千円 投資有価証券 124,228千円</p> <p>計 3,320,727千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 376,695千円 長期借入金 214,200千円</p> <p>計 590,895千円 上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額200,000千円に担保を供しております。</p> <p>3 貸付金相当額 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 14,804千円 建設協力金 147,834千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,573,122千円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 544,831千円 土地 2,669,093千円 投資有価証券 115,160千円</p> <p>計 3,329,085千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 605,259千円 長期借入金 299,600千円</p> <p>計 904,859千円 上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額220,000千円に担保を供しております。</p> <p>3 貸付金相当額 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 14,804千円 建設協力金 155,236千円</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 121,237千円	有形固定資産 124,720千円	有形固定資産 266,398千円
無形固定資産 28,077千円	無形固定資産 9,448千円	無形固定資産 53,637千円
2 営業外収益の主要項目	2 営業外収益の主要項目	2 営業外収益の主要項目
受取利息 2,923千円	受取利息 2,874千円	受取利息 5,700千円
受取配当金 18,832千円	受取配当金 8,643千円	受取配当金 27,951千円
不動産等賃貸収入 368,728千円	不動産等賃貸収入 358,262千円	不動産等賃貸収入 723,738千円
3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目
支払利息 26,015千円	支払利息 16,066千円	支払利息 49,219千円
社債利息 3,263千円	社債利息 2,997千円	社債利息 6,350千円
不動産等賃貸費用 301,760千円	不動産等賃貸費用 287,119千円	不動産等賃貸費用 591,713千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
減損損失 87,562千円	減損損失 83,706千円	減損損失 124,687千円

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																																												
<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>ブックオフ富士店(静岡県富士市)他13店舗</td> <td>53,882</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>榛原店(静岡県牧之原市)他6店舗</td> <td>33,680</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>87,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>61,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,891千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>12,211千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,959千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>96千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,562千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	ブックオフ富士店(静岡県富士市)他13店舗	53,882	賃貸店舗	建物等	榛原店(静岡県牧之原市)他6店舗	33,680	合計			87,562	建物	61,133千円	土地	7,891千円	有形固定資産「その他」	12,211千円	無形固定資産	3,959千円	投資その他の資産「その他」	96千円	リース資産	2,270千円	合計	87,562千円	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>浜北店(静岡県浜松市)他4店舗</td> <td>67,733</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>仲見世第三(静岡県沼津市)他2店舗</td> <td>15,972</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>83,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>33,486千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,949千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,935千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他4店舗	67,733	賃貸店舗	建物等	仲見世第三(静岡県沼津市)他2店舗	15,972	合計			83,706	建物	33,486千円	土地	41,949千円	有形固定資産「その他」	7,935千円	無形固定資産	334千円	合計	83,706千円	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>浜北店(静岡県浜松市)他14店舗</td> <td>80,797</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>榛原店(静岡県牧之原市)他8店舗</td> <td>43,889</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>124,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>76,248千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,549千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,066千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,411千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,984千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,047千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>96千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,687千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他14店舗	80,797	賃貸店舗	建物等	榛原店(静岡県牧之原市)他8店舗	43,889	合計			124,687	建物	76,248千円	構築物	3,549千円	工具、器具及び備品	10,066千円	土地	28,411千円	のれん	2,984千円	借地権	12千円	電話加入権	1,047千円	長期前払費用	96千円	リース資産	2,270千円	合計	124,687千円
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																											
営業店舗	建物等	ブックオフ富士店(静岡県富士市)他13店舗	53,882																																																																																											
賃貸店舗	建物等	榛原店(静岡県牧之原市)他6店舗	33,680																																																																																											
合計			87,562																																																																																											
建物	61,133千円																																																																																													
土地	7,891千円																																																																																													
有形固定資産「その他」	12,211千円																																																																																													
無形固定資産	3,959千円																																																																																													
投資その他の資産「その他」	96千円																																																																																													
リース資産	2,270千円																																																																																													
合計	87,562千円																																																																																													
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																											
営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他4店舗	67,733																																																																																											
賃貸店舗	建物等	仲見世第三(静岡県沼津市)他2店舗	15,972																																																																																											
合計			83,706																																																																																											
建物	33,486千円																																																																																													
土地	41,949千円																																																																																													
有形固定資産「その他」	7,935千円																																																																																													
無形固定資産	334千円																																																																																													
合計	83,706千円																																																																																													
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																											
営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他14店舗	80,797																																																																																											
賃貸店舗	建物等	榛原店(静岡県牧之原市)他8店舗	43,889																																																																																											
合計			124,687																																																																																											
建物	76,248千円																																																																																													
構築物	3,549千円																																																																																													
工具、器具及び備品	10,066千円																																																																																													
土地	28,411千円																																																																																													
のれん	2,984千円																																																																																													
借地権	12千円																																																																																													
電話加入権	1,047千円																																																																																													
長期前払費用	96千円																																																																																													
リース資産	2,270千円																																																																																													
合計	124,687千円																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	9,207,753			9,207,753

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	331			331

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,055千円	7.5円	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	9,207,753			9,207,753

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	331			331

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	69,055	7.5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	9,207,753			9,207,753

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	331			331

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,055	7.5	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,055	7.5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,264,979千円	現金及び預金勘定 2,283,663千円	現金及び預金勘定 2,164,764千円
有価証券勘定に計上したMMF等 5,060千円	有価証券勘定に計上したMMF 7,098千円	有価証券勘定に計上したMMF 6,138千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 275,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 145,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 145,000千円
現金及び現金同等物 1,995,040千円	現金及び現金同等物 2,145,761千円	現金及び現金同等物 2,025,902千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th>有形固定資産 「その他」 (車両) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,143</td> <td>8,229</td> <td>48,786</td> <td>79,159</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,552</td> <td>3,068</td> <td>42,114</td> <td>57,734</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td>404</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,591</td> <td>5,161</td> <td>6,266</td> <td>21,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 88千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,404千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,404千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) (千円)	有形固定資産 「その他」 (車両) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	22,143	8,229	48,786	79,159	減価償却累計額相当額	12,552	3,068	42,114	57,734	減損損失累計額相当額			404	404	中間期末残高相当額	9,591	5,161	6,266	21,020	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	10,807千円	1年超	10,300千円	計	21,108千円	支払リース料	8,404千円	リース資産減損勘定の取崩額	105千円	減価償却費相当額	8,404千円	減損損失	- 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th>有形固定資産 「その他」 (車両) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,277</td> <td>14,515</td> <td>13,386</td> <td>45,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,807</td> <td>4,725</td> <td>4,570</td> <td>21,103</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,469</td> <td>9,790</td> <td>8,815</td> <td>24,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,929千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,746千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,746千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) (千円)	有形固定資産 「その他」 (車両) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,277	14,515	13,386	45,179	減価償却累計額相当額	11,807	4,725	4,570	21,103	中間期末残高相当額	5,469	9,790	8,815	24,076	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	8,146千円	1年超	15,929千円	計	24,076千円	支払リース料	3,746千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	3,746千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>車両 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,277</td> <td>8,229</td> <td>37,620</td> <td>63,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,868</td> <td>3,896</td> <td>35,529</td> <td>49,294</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,409</td> <td>4,333</td> <td>2,091</td> <td>13,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,404千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,516千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,516千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具、器具及び備品 (千円)	車両 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,277	8,229	37,620	63,127	減価償却累計額相当額	9,868	3,896	35,529	49,294	期末残高相当額	7,409	4,333	2,091	13,833	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	6,428千円	1年超	7,404千円	計	13,833千円	支払リース料	15,516千円	リース資産減損勘定の取崩額	193千円	減価償却費相当額	15,516千円
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) (千円)	有形固定資産 「その他」 (車両) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																									
取得価額相当額	22,143	8,229	48,786	79,159																																																																																																								
減価償却累計額相当額	12,552	3,068	42,114	57,734																																																																																																								
減損損失累計額相当額			404	404																																																																																																								
中間期末残高相当額	9,591	5,161	6,266	21,020																																																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																												
1年以内	10,807千円																																																																																																											
1年超	10,300千円																																																																																																											
計	21,108千円																																																																																																											
支払リース料	8,404千円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	105千円																																																																																																											
減価償却費相当額	8,404千円																																																																																																											
減損損失	- 千円																																																																																																											
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) (千円)	有形固定資産 「その他」 (車両) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																									
取得価額相当額	17,277	14,515	13,386	45,179																																																																																																								
減価償却累計額相当額	11,807	4,725	4,570	21,103																																																																																																								
中間期末残高相当額	5,469	9,790	8,815	24,076																																																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																												
1年以内	8,146千円																																																																																																											
1年超	15,929千円																																																																																																											
計	24,076千円																																																																																																											
支払リース料	3,746千円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																																																											
減価償却費相当額	3,746千円																																																																																																											
工具、器具及び備品 (千円)	車両 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																									
取得価額相当額	17,277	8,229	37,620	63,127																																																																																																								
減価償却累計額相当額	9,868	3,896	35,529	49,294																																																																																																								
期末残高相当額	7,409	4,333	2,091	13,833																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																												
1年以内	6,428千円																																																																																																											
1年超	7,404千円																																																																																																											
計	13,833千円																																																																																																											
支払リース料	15,516千円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	193千円																																																																																																											
減価償却費相当額	15,516千円																																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 589,379千円	1年以内 537,239千円	1年以内 573,501千円
1年超 2,718,105千円	1年超 2,186,273千円	1年超 2,444,407千円
計 3,307,484千円	計 2,723,513千円	計 3,017,908千円

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	385,592	678,723	293,130
2 債券	104,647	103,465	1,182
3 その他	406,014	417,724	11,709
合計	896,254	1,199,912	303,657

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,531
MMF等	5,060
合計	11,592

当中間会計期間末(平成20年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	344,549	540,213	195,663
2 債券	104,647	104,155	492
3 その他	457,509	391,968	65,541
合計	906,706	1,036,336	129,630

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,531
MMF	7,098
合計	13,630

前事業年度末（平成20年2月29日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	379,360	545,405	166,045
2 債券	104,647	104,222	424
3 その他	458,462	412,242	46,220
合計	942,471	1,061,870	119,399

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,531
MMF	6,138
合計	12,670

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年 8月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年 8月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年 2月29日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成19年 3月 1日至平成19年 8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年 3月 1日至平成20年 8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年 3月 1日至平成20年 2月29日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成19年 3月 1日至平成19年 8月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年 3月 1日至平成20年 8月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年 3月 1日至平成20年 2月29日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,121円69銭	1株当たり純資産額 1,123円37銭	1株当たり純資産額 1,123円14銭
1株当たり中間純損失 2円05銭	1株当たり中間純利益 7円10銭	1株当たり当期純利益 11円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
(注)算定上の基礎	(注)算定上の基礎	(注)算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
純資産の部の合計額 (千円) 10,327,880	純資産の部の合計額 (千円) 10,343,408	純資産の部の合計額 (千円) 10,341,264
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)
普通株式に係る期末の 純資産額(千円) 10,327,880	普通株式に係る期末の 純資産額(千円) 10,343,408	普通株式に係る期末の 純資産額(千円) 10,341,264
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数(株) 9,207,422	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数(株) 9,207,422	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数(株) 9,207,422
2 1株当たり中間純損失金額	2 1株当たり中間純利益金額	2 1株当たり当期純利益金額
中間純損失(千円) 18,935	中間純利益(千円) 65,419	当期純利益(千円) 104,909
普通株主に帰属しない 金額(千円)	普通株主に帰属しない 金額(千円)	普通株主に帰属しない 金額(千円)
普通株式に係る 中間純損失(千円) 18,935	普通株式に係る 中間純利益(千円) 65,419	普通株式に係る 当期純利益(千円) 104,909
普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422	普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422	普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月30日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月14日

株式会社ゴトー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴトーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴトーの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月13日

株式会社ゴトー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴトーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴトーの平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。